資料３

防災計画等の実効性の確保について

平成１４年３月

防災計画等の実効性の確保について

防災基本計画、防災業務計画及び地域防災計画については、その実効性を確保する観点から、それぞれの計画の位置づけと関係、その内容、業務の役割分担等を精査するとともに、定量的な目標の設定の可能性も含め改善方策を検討すべきではないか。

また、防災基本計画において、防災業務計画及び地域防災計画で重点をおくべき事項を記述しているが、さらに、防災業務計画及び地域防災計画のあり方について検討するとととともに、その作成・改定に資する支援体制の充実に努めるべきではないか。

論点

Ⅰ　計画の位置づけと関係

○現在、防災計画は、国の計画を基に、都道府県、市町村が作成するというピラミッド型になっているが、発想が逆であり、一人一人の命をどう守るかというところから作成していくべきではないか。

⇒　具体的にどの様な手立てがあるか

○大規模地震等により、都道府県を越えた対応が必要になる場合に備えて、広域的な防災計画を作成すべきではないか。

⇒　現在、当該計画を作成している例はない。

Ⅱ　内容、業務の役割分担

○膨大な計画になっており、何でも書いてあるが、緊急時の対応には適していない。

⇒　防災基本計画の指針化を図れないか。

○災害種類別の構成であるため、ほぼ同じ内容が繰り返し記述される。予防・事前対策と応急対策で同じ内容が記述されている。

⇒　災害種類別ごとに別冊にする

○防災という言葉の内容は極めて時代を反映している。時々刻々と変わっていく時代に対応する基本計画を作成することは、非常に重要なことである。

⇒　新しい視点の導入（自助・共助・公助のバランス、個人の災害対応力の低下、災害弱者の増加、企業防災への期待、新たな市民連携等）

○IT等最新の技術を使った災害対策を積極的に計画に取り入れていくべきではないか。

⇒　情報・通信システム、GIS、インターネット、被害早期評価システム、携帯電話等

○防災基本計画にデータ収集の徹底と分析、今後の対策への反映等を加えるべきではないか。

⇒　データ集はあるが不十分。データ分析についても体系的ではない。

Ⅲ　定量的な目標の設定

○地域の総合的な防災力の自己評価指針を作成し、定期的に評価を行い、必要な見直しを実施してはどうか。

⇒　地域防災力の評価を検討中（別紙参照）

○災害の犠牲になるのは高齢者等の災害弱者が多いが、避難が困難な人がどこにいるのか等の情報が、プライバシーの問題で福祉部門から防災部門に伝わらないことが多い。災害弱者の情報を共有化できるよう防災基本計画で記述できないか。

⇒　情報共有化の手法の検討。防災部門でどのように活用するか。

Ⅳ　防災業務計画及び地域防災計画のあり方

○地域防災計画の作成、実施・運用、監査等評価、見直しを継続的に実施する危機管理マネジメントシステムを構築し、その評価の公表を行うことが、住民の納得を得るために地方公共団体が危機管理施策を推進する動きに繋がることとなるのではないか。

⇒　将来的には、この監査等評価を地方公共団体の要請に応じ専門家グループからなる評価チームが行うような体制整備も考えられる。

○防災は行政側の努力だけで実現するものではなく、住民一人一人の協力が不可欠である。そのためには、地域防災計画をその概要版等により、住民へ積極的に周知するべきではないか。

⇒　近年、計画を含めた行政の防災情報を住民に周知する傾向。

○地方公共団体は、各地域ごとの特性に見合った地域防災計画を作成すべきであり、多種多様な災害に的確かつ迅速に対応するため、各種災害ごとに災害対策編を作成するよう努めるべきではないか。

⇒　防災基本計画に準じて各種災害ごとに策定される傾向。

○地域のハザードマップや災害危険情報の公開を進めるために、これらを地域防災計画の中に位置付けてはどうか。

⇒　現在の地域防災計画（都道府県）でハザードマップ等を掲載している例は少ない。市町村計画にも必要ではないか。

Ｖ　作成・改定に資する支援体制

○防災業務計画、地域防災計画の策定支援体制が必要

⇒　市町村計画の策定をどのように支援するか

○住民が自ら地域の危険箇所や避難場所等を把握し、独自の防災計画をつくる動きを支援するべきではないか。

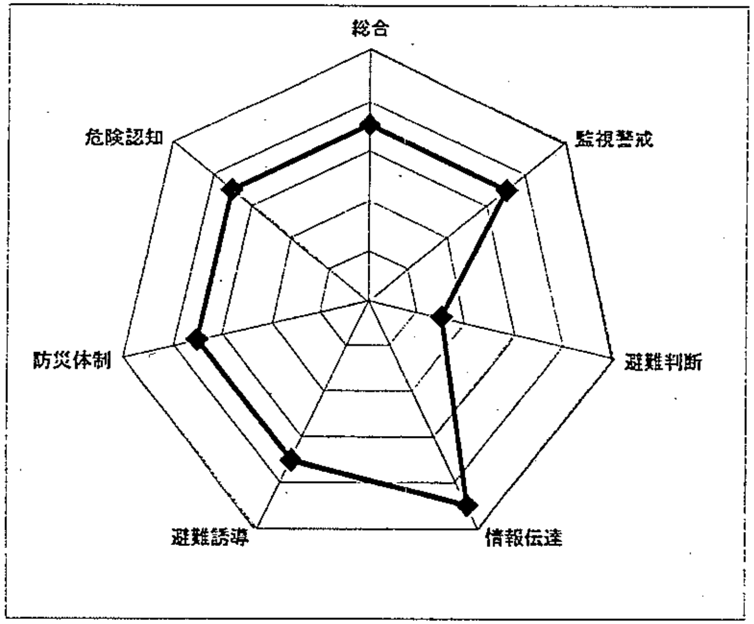
⇒　米国に事例がある（プロジェクトインパクト）。

地域防災力の診断結果

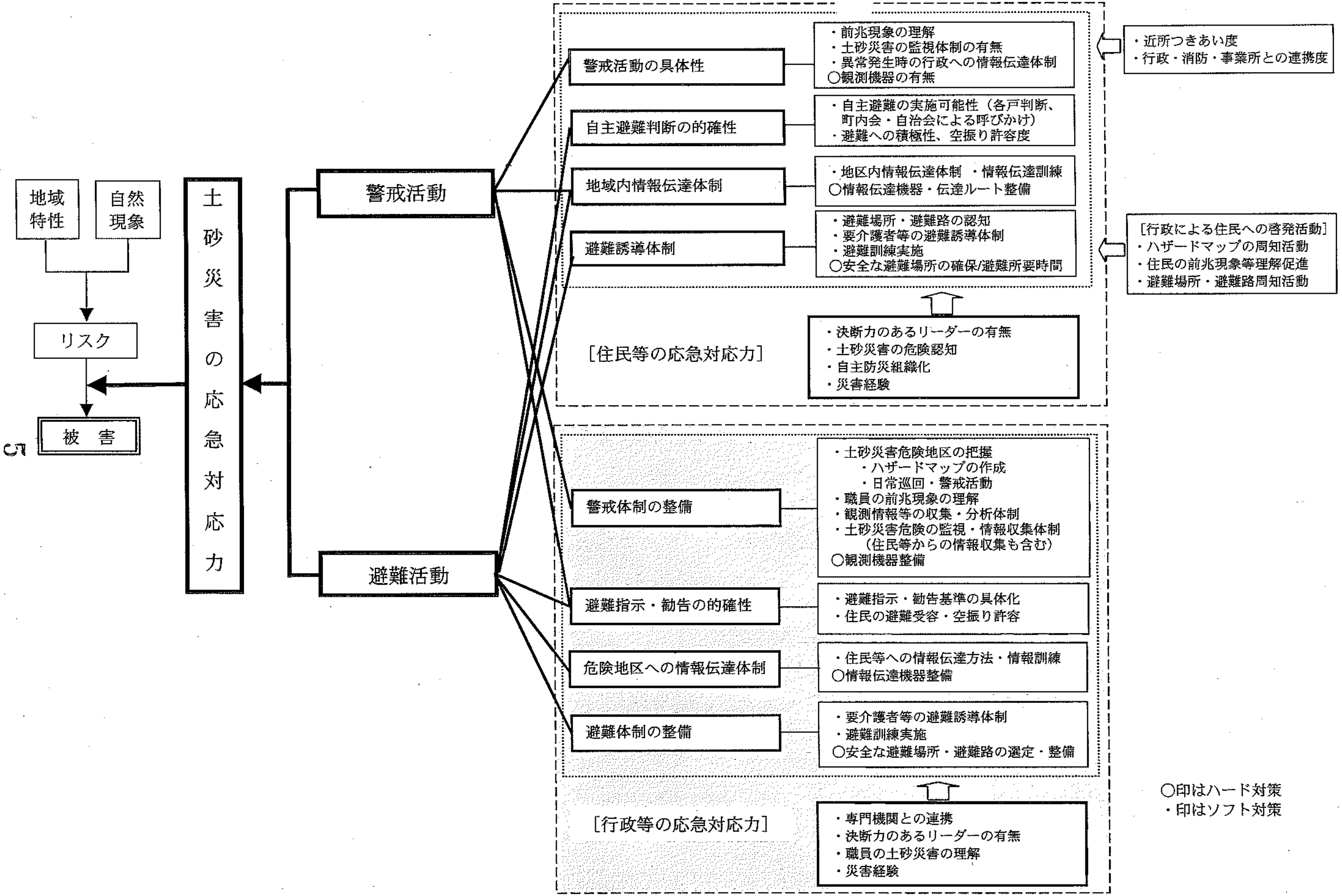
あなたの地域の診断結果は、次の通りです。

- もう少し上をめざし、地域防災力がアップするようにがんばりましょう
- とくに、「自主避難判断力」のアップを図りましょう。
- 「監視・警戒」、「避難誘導」「防災体制整備」「土砂災害危険認知」の強化を図りましょう。
- 「監視・警戒力」は、現状のレベルを維持するようにしましょう。

あなたの地域の土砂災害に対する地域防災力は、下のダイヤグラムの通りです。



このダイヤグラムは、各防災力のバランスを示しているものです。



地域特性
自然現象
リスク
被害
土砂災害の応急対応力
警戒活動
避難活動
警戒活動の具体性
・前兆現象の理解
・土砂災害の監視体制の有無
・異常発生時の行政への情報伝達体制
○観測機器の有無
自主避難判断の的確性
・自主避難の実施可能性（各戸判断、町内会・自治会による呼びかけ）
・避難への積極性、空振り許容度
地域内情報伝達体制
・地区内情報伝達体制　・情報伝達訓練
○情報伝達機器・伝達ルート整備
避難誘導体制
・避難場所・避難路の認知
・要介護者等の避難誘導体制
・避難訓練実施
○安全な避難場所の確保/避難所要時間
［住民等の応急対応力］
・決断力のあるリーダーの有無
・土砂災害の危険認知
・自主防災組織化
・災害経験
・近所つきあい度
・行政・消防・事業所との連携度
［行政による住民への啓発活動］
・ハザードマップの周知活動
・住民の前兆現象等理解促進
・避難場所・避難路周知活動
警戒体制の整備
・土砂災害危険地区の把握
・ハザードマップの作成
・日常巡回・警戒活動
・職員の前兆現象の理解
・観測情報等の収集・分析体制
・土砂災害危険の監視・情報収集体制
（住民等からの情報収集も含む）
○観測機器整備
避難指示・勧告の的確性
・避難指示・勧告基準の具体化
・住民の避難受容・空振り許容
危険地区への情報伝達体制
・住民等への情報伝達方法・情報訓練
○情報伝達機器整備
避難体制の整備
・要介護者等の避難誘導体制
・避難訓練実施
○安全な避難場所・避難路の選定・整備
［行政等の応急対応力］
・専門機関との連携
・決断力のあるリーダーの有無
・職員の土砂災害の理解
・災害経験
○印はハード対策
・印はソフト対策

防災計画の体系

災害対策基本法

第３４条：防災基本計画の作成および公表等（中央防災会議）
第３６条：防災基本計画に基づく指定行政機関による防災業務計画の作成等
第３９条：防災基本計画に基づく指定公共機関の防災業務計画の作成等
第４０条：防災基本計画に基づく都道府県地域防災計画の作成等
第４２条：防災基本計画に基づく市町村地域防災計画の作成等

（国レベル）

内閣総理大臣

防災基本計画 ← 策定・実施 ― 中央防災会議　閣僚等

各種防災計画の基本

防災業務計画 ← 策定・実施 ― 指定行政機関　　中央省庁

防災業務計画 ← 策定・実施 ― 指定公共機関、独立行政法人 日銀、日赤、ＮＨＫ、ＮＴＴ等

（地方レベル）

知事（市町村長）

地域防災計画 ← 策定・実施 ― 都道府県（市町村）防災会議

地域の実情に即した計画

防　災　基　本　計　画

① 趣旨

防災基本計画は、災害対策基本法第３４条に基づき、中央防災会議が作成する我が国の防災に関する基本的な計画である。この計画に基づき指定行政機関及び指定公共機関は防災業務計画を、地方公共団体は地域防災計画を作成している。

② 策定・修正の経緯

昭和３８年　防災基本計画の策定

昭和４６年　一部修正（地震対策、石油コンビナート対策等）

平成　７年　全面修正（自然災害対策）

○ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国、公共機関、地方公共団体、事業者等の各主体それぞれの役割を明らかにしつつ、具体的かつ実践的な内容とした。

平成　９年　一部修正（事故災害対策編の追加）

平成１２年　５月　一部修正（原子力災害対策編の全面改訂）

○ 平成１１年９月の茨城県東海村におけるウラン加工施設臨界事故及び、これを踏まえて制定された原子力災害対策特別措置法の施行に合わせてのもの。

平成１２年１２月　一部修正（中央省庁等改革に伴う修正）

※ 平成１３年度は、土砂災害対策など近年の災害対策の進展を踏まえ、所要の修正を行う予定である。

③ 計画策定の基本方針

１）災害種類別に体系構成

災害の種類に応じて講じるべき対策が容易に参照できるような編構成としている。

２）対応の時間的順序を考慮して各編を構成

災害予防・事前対策、災害応急対策、災害復旧・復興という災害対策の時間的順序に沿って記述している。

３）具体的な対策を記述

国、地方公共団体、住民等各主体の責務を明確にするとともに、それぞれが行うべき対策をできるだけ具体的に記述している。

４）社会・経済構造の変化を踏まえた対応

近年の都市化、高齢化、国際化、情報化等の社会・経済構造の変化に十分配慮して、常に的確かつ適切な対応が図られるよう努めることとしている。

防災基本計画の構成

（災害種類ごとの編構成）

自然災害

震災対策 ｜ 風水害対策 ｜ 火山災害対策 ｜ 雪害対策

事故災害

海上災害対策 ｜ 航空災害対策 ｜ 鉄道災害対策 ｜ 道路災害対策

原子力災害対策 ｜ 危険物等災害対策 ｜ 大規模火災対策 ｜ 林野火災対策

↓

（災害対策の順序に沿った記述）

災害予防・事前対策 → 災害応急対策 → 災害復旧・復興対策

（具体的な対策を記述：各主体の責務を明確化）

国 ←→ 地方公共団体 ←→ 住民等

防災基本計画の策定・修正経緯

年	内　容
昭和３８年	初めての策定
昭和４６年	地震対策、石油コンビナート対策等に係る修正
平成　７年	自然災害対策編の全面的な修正
平成　９年	事故災害対策編の追加
平成１２年	原子力災害対策編の全面的な修正
〃	省庁再編に伴う修正

（防災基本計画編構成）

第１編　総則
第２編　震災対策編
第３編　風水害対策編
第４編　火山災害対策編
第５編　雪害対策編
第６編　海上災害対策編
第７編　航空災害対策編
第８編　鉄道災害対策編
第９編　道路災害対策編
第10編　原子力災害対策編
第11編　危険物等災害対策編
第12編　大規模な火事災害対策編
第13編　林野火災対策編
第14編　その他の災害に共通する対策編
第15編　防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項

内閣府防災業務計画

１．作成の経緯

平成１３年１月６日の中央省庁再編により、総理府、経済企画庁、沖縄開発庁及び国土庁防災局等から構成される内閣府が設置されることに伴い、旧国土庁防災業務計画をベースとし、新たに内閣府防災業務計画を作成し、同年６月には一部修正を行った。

２．計画の全体構成

第１編　総則
第２編　震災対策編
第３編　風水害対策編
第４編　火山災害対策編
第５編　雪害対策編
第６編　海上災害対策編
第７編　航空災害対策編
第８編　鉄道災害対策編
第９編　道路災害対策編
第10編　原子力災害対策編
第11編　危険物等災害対策編
第12編　大規模な火事災害対策編
第13編　林野火災対策編
第14編　その他の災害対策編

内閣府防災業務計画修正について

平成１３年５月

１．　防災業務計画の概要

（１）国の行政機関等の指定行政機関は、災害対策基本法及び大規模地震対策特別措置法に基づき、その所掌事務について防災上とるべき措置に関し、それぞれ防災業務計画を作成することとされている。

（２）内閣府防災業務計画には、防災基本計画の全体構成に合わせ、予防、応急対策、復旧・復興の各段階について内閣府のとるべき措置を記述している。

２．計画修正の背景

（１）現行の内閣府防災業務計画は、省庁再編に合わせて平成１３年１月６日付けで作成した。計画策定に当たっては、構成上網羅的であった旧国土庁防災業務計画をベースとしている。

（２）計画策定後３ケ月を経て、①内閣府の役割が不明確である、②内閣府の対応体制が明記されていない、③内閣府の防災関連事務で抜け落ちているものがある等の指摘があった。

（３）このため、現行計画を上述のような観点から見直し、内閣府の防災業務に遺漏なきを期すこととする。

３．主な修正事項

（１）内閣府の役割

　第１編第２章を「内閣府の役割」とし、内閣府の企画立案、総合調整機能の発揮並びに災害対策の総合的かつ円滑な推進に加え、以下を追記した。

○　内閣府は、国民生活の安定及び向上、経済運営に関する事項、財政運営の基本及び予算編成の基本方針に係る事項、経済に関する重要な事項等に関する所掌事務を遂行するに当たっては、災害の未然防止に配慮。

○　内閣府は、「「防災の日」及び「防災週間」について（昭和５７年５月１１日閣議了解）」に基づき、防災活動等に功績があった者に対して内閣総理大臣表彰を行う。

（２）内閣府の対応体制

内閣府の対応体制として、情報対策室及び広報対策室に加え下記のとおり内閣府災害対策室の設置を追記した。

○ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、内閣府政策統括官（防災担当）は、内閣府災害対策室を設置。

（３）その他の追記事項

（経済関係）

○ 内閣府国民生活局は、災害が発生した場合、生活関連物資等の需給・価格動向等に関する情報の収集・伝達に努める。

（沖縄関係）

○　沖縄総合事務局は、沖縄県の区域において災害が発生した場合には、沖縄総合事務局に沖縄総合事務局災害対策本部を設置。

○　沖縄総合事務局長は、内閣府防災業務計画に基づき、その所掌事務に関し沖縄総合事務局防災業務計画を作成及び修正。

○ 内閣府は、沖縄における経済の振興及び社会の開発に関する総合的な計画の推進等に当たっては、沖縄の置かれた地理的及び自然条件に対処し得るよう治山、治水、海岸保全等防災及び国土の保全に関して十分配慮。

○ 内閣府は、沖縄県の気象、地象及び水象並びに地理的条件に相応する防災対策を樹立するための調査研究を推進。

（原子力関係）

○　原子力安全委員会事務局は、原子力安全委員会及び緊急技術助言組織の各種技術的助言活動を行うため、資機材の整備など必要な体制を整備。

○　原子力安全委員会事務局は、原子力安全委員会及び緊急技術助言組織の各種技術的助言活動を行うための必要な支援を実施。

防災業務計画及び地域防災計画の見直し状況

1　防災業務計画

指定行政機関防災業務計画については、平成７年７月の防災基本計画の修正を踏まえ、29機関中28機関において改訂済み。また、平成13年１月の中央省庁等再編以降、24機関（中央省庁等再編に伴い機関減）中18機関において改訂済み。

指定公共機関防災業務計画については、平成７年７月の防災基本計画の修正以降、37機関中29機関において改訂済み。また、平成14年２月現在、60機関（ＮＴＴ再編及び独立行政法人の指定により機関増）中52機関において作成・改訂済み。

2　地域防災計画

都道府県地域防災計画においては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、全47団体が改訂済み。

平成１３年１月防災基本計画修正を踏まえた
指定行政機関の防災業務計画修正状況

平成14年2月7日現在
合計　18/24 機関

NO.	省　庁　名	修　正　年　月　日
1	内閣府	平成13年1月6日、6月4日
2	■　国家公安委員会	修正中
3	■　警察庁	修正中
4	防衛庁	平成13年1月6日
5	金融庁	平成13年1月6日
6	総務省	平成13年1月6日
7	郵政事業庁	平成13年1月6日
8	消防庁	平成13年1月6日、3月30日
9	法務省	平成13年3月29日
10	外務省	修正中
11	財務省	平成13年1月5日
12	文部科学省	平成13年1月6日
13	文化庁	平成13年1月6日
14	厚生労働省	平成13年2月14日
15	農林水産省	平成13年1月6日、7月10日
16	●　経済産業省	平成13年1月6日
17	●　資源エネルギー庁	平成13年1月6日
18	●　原子力安全・保安院	平成13年1月6日
19	●　中小企業庁	平成13年1月6日
20	国土交通省	修正中
21	国土地理院	平成13年1月6日
22	気象庁	（平成10年4月最終）
23	海上保安庁	（平成12年11月最終）
24	環境省	平成13年1月6日、12月21日

■●は、複数を包含した業務計画を表す。

指定公共機関の防災業務計画修正状況
(平成７年７月防災基本計画修正以降)

平成14年2月7日現在
合計　53/60 機関

注：修正年月日は、直近のもの。

NO.	機　関　名	修　正　年　月　日
1	東日本旅客鉄道株式会社	平成7年8月23日
2	北海道旅客鉄道株式会社	平成7年12月1日
3	日本電信電話株式会社	平成13年1月6日
4	東日本電信電話株式会社	平成13年1月6日
5	西日本電信電話株式会社	平成13年1月6日
6	ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ株式会社	平成13年1月6日
7	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ	平成13年1月6日
8	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ北海道	平成13年1月6日
9	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ東北	平成13年1月6日
10	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ東海	平成13年1月6日
11	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ北陸	平成13年1月6日
12	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ関西	平成13年1月6日
13	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ中国	平成13年1月6日
14	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ四国	平成13年1月6日
15	株式会社ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾄﾞｺﾓ九州	平成13年1月6日
16	水資源開発公団	平成8年4月1日
17	東京瓦斯株式会社	平成8年4月3日
18	東邦瓦斯株式会社	平成8年4月8日
19	大阪ガス株式会社	平成8年5月17日
20	日本貨物鉄道株式会社	平成8年2月15日
21	北海道電力株式会社	平成12年6月16日
22	東北電力株式会社	平成12年6月16日
23	東京電力株式会社	平成12年6月16日
24	中部電力株式会社	平成12年6月16日
25	北陸電力株式会社	平成12年6月16日
26	関西電力株式会社	平成12年8月11日
27	中国電力株式会社	平成13年10月

NO.	機　関　名	修　正　月　日
28	四国電力株式会社	平成12年6月16日
29	九州電力株式会社	平成12年6月16日
30	沖縄電力株式会社	平成8年5月7日
31	電源開発株式会社	平成10年6月25日
32	日本放送協会	平成8年7月5日
33	日本赤十字社	平成8年10月15日
34	新東京国際空港公団	平成8年7月3日
35	首都高速道路公団	平成8年7月1日
36	阪神高速道路公団	平成8年7月4日
37	日本道路公団	平成8年3月1日
38	本州四国連絡橋公団	平成8年5月30日
39	日本銀行	
40	関西国際空港株式会社	
41	核燃料サイクル開発機構	平成12年12月13日
42	日本原子力研究所	平成10年4月1日
43	ケイディーディーアイ株式会社	平成13年4月11日
44	東海旅客鉄道株式会社	平成8年5月30日
45	西日本旅客鉄道株式会社	
46	四国旅客鉄道株式会社	
47	九州旅客鉄道株式会社	
48	日本通運株式会社	平成10年3月23日
49	日本原子力発電株式会社	平成12年6月16日
50	独立行政法人消防研究所	作成中
51	独立行政法人防災科学技術研究所	平成13年4月1日
52	独立行政法人放射線医学総合研究所	平成13年4月20日
53	独立行政法人農業工学研究所	平成13年4月2日
54	独立行政法人森林総合研究所	平成13年4月2日
55	独立行政法人水産総合研究センター	平成13年4月5日
56	独立行政法人土木研究所	平成13年11月27日
57	独立行政法人建築研究所	平成13年11月6日
58	独立行政法人海上技術安全研究所	平成13年4月1日
59	独立行政法人港湾空港技術研究所	平成13年4月1日
60	独立行政法人北海道開発土木研究所	作成中

都道府県地域防災計画の修正状況

（H14.3.25現在）

NO	都道府県	計画策定状況 地震	風水害	火山	原子力	最新の修正状況 修正年月	主な修正内容
1	北海道	○	○	○	○	12年10月	原子力
2	青森	○	○	○	○	13年4月	原子力
3	岩手	○	○	○		14年2月	一般・震災・火山
4	宮城	○	○	○	○	13年4月	原子力
5	秋田	○	○	○		10年7月	震災
6	山形	○	○	○		12年6月	一般・事故
7	福島	○	○	○	○	13年3月	原子力
8	茨城	○	○	○	○	13年6月	一般・原子力
9	栃木	○	○	○		14年3月	震災
10	群馬	○	○	○		13年9月	全般
11	埼玉	○	○			13年5月	一般・事故
12	千葉	○	○			13年5月	一般・震災
13	東京	○	○	○		10年8月	震災編
14	神奈川	○	○	○	○	13年7月	原子力
15	新潟	○	○	○	○	13年6月	一般・震災・原子力
16	富山	○	○	○		12年4月	雪害
17	石川	○	○	○	○	13年4月	原子力
18	福井	○	○		○	13年6月	原子力
19	山梨	○	○			13年1月	一般・震災
20	長野	○	○	○		12年11月	東海地震
21	岐阜	○	○	○		13年12月	一般・震災
22	静岡	○	○	○	○	12年12月	一般・震災・原子力
23	愛知	○	○	○		10年11月	一般・震災
24	三重	○	○	○		12年3月	全般
25	滋賀	○	○	○	○	13年3月	原子力
26	京都	○	○		○	13年7月	原子力・一般・事故
27	大阪	○	○			12年3月	全般
28	兵庫	○	○		○	13年6月	一般・震災・原子力
29	奈良	○	○			12年3月	一般・事故
30	和歌山	○	○			13年12月	一般・震災
31	鳥取	○	○			8年3月	
32	島根	○	○		○	14年3月	震災
33	岡山	○	○		○	13年8月	一般・震災
34	広島	○	○			13年10月	一般・震災
35	山口	○	○			13年8月	一般・事故・震災
36	徳島	○	○			13年5月	一般・震災
37	香川	○	○			13年4月	震災
38	愛媛	○	○		○	12年10月	原子力
39	高知	○	○			9年9月	
40	福岡	○	○			10年3月	震災
41	佐賀	○	○		○	13年8月	事故・原子力
42	長崎	○	○	○	○	13年8月	原子力
43	熊本	○	○	○		11年10月	一般・震災・海上
44	大分	○	○	○		8年6月	
45	宮崎	○	○	○		10年5月	震災・事故
46	鹿児島	○	○	○	○	13年10月	一般・震災・火山・原子力
47	沖縄	○	○			12年12月	一般・震災・海上

市区町村地域防災計画の修正状況（その１）

都道府県	市区町村数	防災計画の有無	地域防災計画修正市町村数	地域防災計画修正回数	協議回数	修正理由						修正内容		
						防災アセスメントの実施 (a)	防災ビジョンの記載 (b)	災害予防対策計画の見直し (c)	災害応急対策計画の見直し (d)	地区別防災カルテの作成 (e)	その他 (f)	防災体制の組識運営に関する修正 (g)	防災知識普及啓発に関する修正 (h)	物資の備蓄に関する修正 (i)
北海道	212	212	45	45	20			12	12		34	23	7	6
青森県	67	67	8	8	7		1	7	7		1	7	6	6
岩手県	59	59	15	15	13		1	10	10	1	7	12	6	6
宮城県	71	71	11	11	9	3	3	10	9	2	1	10	9	7
秋田県	69	69	23	23	23			19	19		9	20	19	18
山形県	44	44	9	9	6	2	3	6	7	3	6	8	4	2
福島県	90	90	14	14	12		1	9	11	1	5	12	9	8
茨城県	84	84	12	12	8	3	1	5	5		7	6	5	4
栃木県	49	49	12	12	9			9	9		7	10	7	7
群馬県	70	70	8	8	7			5	7		3	5	2	1
埼玉県	92	92	18	19	11	3	2	8	8		11	9	5	8
千葉県	80	80	11	11	8	5		7	8	1	4	8	5	4
東京都	62	60	20	20	18		1	8	12		10	9	5	7
神奈川県	37	37	9	9	9	1	1	7	5		4	7	4	5
新潟県	111	111	14	16	15		1	7	8		8	9	3	3
富山県	35	35	4	4	3			3	3		2	3	2	2
石川県	41	41	9	9	5	2	1	6	5	1	4	7	5	4
福井県	35	35	4	4	2			2	3		2	3	2	2
山梨県	64	64	9	9	8			6	6		6	5	1	2
長野県	120	120	14	14	11	1	4	11	11		4	12	7	7
岐阜県	99	99	22	23	13	3	3	17	16		9	14	5	4
静岡県	74	74	18	18	13			12	14		6	9	9	4
愛知県	88	88	46	46	37		1	29	36	1	21	28	11	20
三重県	69	69	22	22	17		3	13	15	1	12	12	5	9
滋賀県	50	50	7	7	5			2	2	3	3	3	2	4
京都府	44	44	13	13	12		2	7	7		9	7	5	4
大阪府	44	44	8	8	6			3	3		5	5		
兵庫県	88	88	36	36	31			24	30		8	22	3	17
奈良県	47	47	8	8	9		1	5	6		5	6	4	6
和歌山県	50	50	14	14	7			9	8		8	10	4	5
鳥取県	39	39												
島根県	59	59	21	23	9	1	1	8	9	1	16	8	5	6
岡山県	78	78	8	8	4			5	5		5	5	2	3
広島県	86	86	25	25	22		1	18	18	1	11	14	10	11
山口県	56	56	11	11	8			5	6		6	4	2	1
徳島県	50	50	19	19	6	1	1	5	5		11	9	1	4
香川県	43	43	12	12	1			6	4		6	5		
愛媛県	70	70	14	23	14	1		10	10		10	11	5	8
高知県	53	53	8	8	4			6	5		4	5	1	2
福岡県	97	97	22	24	7		1	12	8		12	9	8	5
佐賀県	49	49	11	11	5		1	7	6		4	5	3	2
長崎県	79	79	41	42	6		1	19	12		20	15	4	2
熊本県	94	94	71	71	72		1	22	23	1	38	21	1	3
大分県	58	58	8	9	4			2	3		5	3	1	1
宮崎県	44	44	20	20	12	3	4	9	7	2	14	9	3	5
鹿児島県	96	96	44	44	14		1	17	22		24	23	2	7
沖縄県	53	52	4	4	5		1	3	3		2	3	2	3
合計	3, 249	3, 246	802	821	547	29	43	432	448	19	409	450	211	245

・「地方防災行政の現況」（消防庁資料）より抜粋。

市区町村地域防災計画の修正状況（その２）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正				
	防災施設等の整備に関する修正	災害発生危険箇所に関する修正	g～k以外の災害予防対策に関する修正	情報連絡体制に関する修正	避難・救護対策に関する修正	緊急輸送対策に関する修正	m～o以外の応急対策に関する修正	災害復旧復興に関する修正	字句・数字等の軽微な事項の修正	その他	地震災害対策の修正	風水害対策の修正	火山災害対策の修正	原子力災害対策の修正	t～w以外の特殊災害対策の修正
	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)	(q)	(r)	(s)	(t)	(u)	(v)	(w)	
北海道	4	14	8	11	10	7	9	4	28	16	8	3	2		3
青森県	5	7	7	6	7	5	6	6	4	1	6	6			
岩手県	6	6	6	10	8	8	9	8	12	3	7	2			1
宮城県	8	10	7	10	10	8	7	8	3	2	7	7	1		1
秋田県	14	17	12	21	20	19	12	16	11	7	15	9	3		
山形県	4	2	4	5	6	5	2	5	4	2	4	2			1
福島県	8	12	7	10	9	9	7	8	5	1	4	3			
茨城県	5	4	4	6	5	3	4	4	8		3	3		1	
栃木県	6	6	7	8	8	5	6	5	10	3	5	7			2
群馬県	1	2	2	4	3	1	4	2	6	2	3				
埼玉県	7	4	6	6	9	6	6	6	13	4	9	5		1	
千葉県	6	7	5	7	7	7	5	6	4	4	8	9			2
東京都	6	2	6	6	11	3	7	7	15	1	6	5	1		
神奈川県	3	3	4	6	4	5	4	4	7	3	4	1		1	1
新潟県	3	4	6	6	7	4	7	5	9	3	9	4		1	1
富山県	2	3	2	3	2	1	1	1	2	1	3	3			3
石川県	5	5	3	6	5	5	3	4	5	2	6	3			
福井県	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2			
山梨県	4	3	1	4	3	2	1	2	6	2	5	2			
長野県	6	9	6	9	8	7	6	9	8	2	7	5	4		3
岐阜県	6	10	8	12	9	4	7	7	15	4	9	6			1
静岡県	8	4	8	8	10	6	9	9	15	5	10			1	1
愛知県	13	12	19	30	20	9	25	25	40	11	20	20			1
三重県	4	9	8	11	11	6	8	5	21	3	9	9	1	1	2
滋賀県	3	2	1	4	2	2	1	2	7		3	1			
京都府	5	5	8	8	6	7	8	7	12	5	11	9		1	1
大阪府	2	1	2	5	3		1	2	7					1	
兵庫県	9	13	10	22	17	11	10	4	30	4	23	23			3
奈良県	2	3	3	5	6	4	4	4	5	1	4	5			
和歌山県	7	7	3	7	5	5	3	6	8	3	3	3		1	
鳥取県															
島根県	4	6	4	10	8	5	4	5	14	4	5	4		1	1
岡山県	3	3	3	2	3	2	2	1	5	2	2	2			
広島県	8	12	8	17	16	7	11	11	21	3	14	5			
山口県	2	5	2	4	1	1	2	1	8	2		1			
徳島県	1	5	2	8	6	2	1	1	11		2	1			
香川県	2	7	3	3	7	1	1	1	4		4	1			
愛媛県	5	6	4	12	10	7	3	5	3	2	11	4	1	1	2
高知県	2	2	3	4	3		4	2	5	1	2				
福岡県	7	11	7	10	6	5	6	6	17	7	5	4		2	
佐賀県	3	3	3	8	5	5	3	5	7	2	4	3			
長崎県	7	26	3	14	9	2	3	3	21	2	1	2			
熊本県	4	27	3	13	8	3	3	3	50	5	7	2			
大分県	1	2	2	5	3	2	2	1	5	4	3	3	2	1	1
宮崎県	3	19	4	8	4	4	3	5	7	2	7	5			
鹿児島県	8	27	8	16	18	4	9	3	23	9	4	5	2		2
沖縄県	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1	3	2			1
合計	225	351	236	394	342	218	243	238	524	142	287	201	17	14	34

市区町村地域防災計画の修正状況（その３）

平成１３年４月１日現在

都道府県	市区町村数（団体）	修正済団体数（団体）	修正協議中（団体）	その他	計画未策定（団体）	修正率
北海道	212	109	7	96		51.4%
青森県	67	23	1	43		34.3%
岩手県	59	46	8	5		78.0%
宮城県	71	41	2	28		57.7%
秋田県	69	42		27		60.9%
山形県	44	28	1	15		63.6%
福島県	90	33	25	32		36.7%
茨城県	84	63	7	14		75.0%
栃木県	49	35	13	1		71.4%
群馬県	70	38	11	21		54.3%
埼玉県	92	79	2	11		85.9%
千葉県	80	55		25		68.8%
東京都	62	57		3	2	91.9%
神奈川県	37	37				100.0%
新潟県	111	64	2	45		57.7%
富山県	35	27		8		77.1%
石川県	41	18	5	18		43.9%
福井県	35	26	1	8		74.3%
山梨県	64	46	2	16		71.9%
長野県	120	67		53		55.8%
岐阜県	99	54		45		54.5%
静岡県	74	62	2	10		83.8%
愛知県	88	83		5		94.3%
三重県	69	46	8	15		66.7%
滋賀県	50	42	5	3		84.0%
京都府	44	44				100.0%
大阪府	44	44				100.0%
兵庫県	88	86		2		97.7%
奈良県	47	24	6	17		51.1%
和歌山県	50	33		17		66.0%
鳥取県	39	34		5		87.2%
島根県	59	9		50		15.3%
岡山県	78	71		7		91.0%
広島県	86	51	18	17		59.3%
山口県	56	36	6	14		64.3%
徳島県	50	32	1	17		64.0%
香川県	43	42	1			97.7%
愛媛県	70	24	15	31		34.3%
高知県	53	27	11	15		50.9%
福岡県	97	28		69		28.9%
佐賀県	49	8	1	40		16.3%
長崎県	79	38	3	38		48.1%
熊本県	94	62		32		66.0%
大分県	58	23	1	34		39.7%
宮崎県	44	28	7	9		63.6%
鹿児島県	96	74	13	9		77.1%
沖縄県	53	14	1	37	1	26.4%
合計	3,249	2,053	186	1,007	3	63.2%